

**令和 6 年度
法人監査における指摘事項について
(会計編)**

**令和 7 年 8 月 27 日 (水)
大田区福祉部福祉管理課法人指導担当**



【会計】指摘事項

1. 指 滴 件 数

令和 6年度 会計監査における指摘件数は以下のとおりです。

(1) 法人監査	【 6法人】
文書指摘事項	8 件
口頭指導事項	21 件

2. 指摘事項の内容

令和 6年度の法人監査において、会計に関する文書指摘は8件でした。

この中には、過去もしくは前回、口頭指導を行いましたが、改善が見られなかったため、文書指摘となったものがあります。

このため、口頭指導においても、重要な事例がありますため、幾つかを紹介をさせていただきます。

文書指摘 (1)

インターネット・バンキング規程の作成を

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 3件】

貴法人は、インターネット・バンキングによる金融取引を以前より行っているが、現在までのところ、本件に関する規程は無い。本金融取引は、支払業務の中核をなすものであり、指導監査の際、指摘すると共に、指導連絡会でも過去3回報告と依頼を行っている。早急にインターネット・バンキング利用規程を作成する必要がある。

■ 対応策

「インターネット・バンキング利用規程」の「ひな型」がありますので、ご連絡ください。初めは、シンプルな規程を作成し、後に必要に応じてバージョンアップする方法もあります。

文書指摘 (2)

計算書類は、会計基準に則り、適正に作成すること

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 2件】

- ① 賞与引当に関する勘定科目(賞与引当金繰入)が正しく使用されておらず、また、賞与引当の金額が過少と思われる。
- ② 東社協従事者共済会に加入しているが、退職給付引当資産と同引当金の残高が一致しない。
- ③ 事業区分間、サービス区分間の内部取引の消去が行われていない。
- ④ 計算書類の中で、数値の誤謬が散見される。

■ 対応策

新人会計担当者への教育、また会計事務所への注意喚起が必要です。
⇒会計事務所の変更が行われました。

文書指摘 (3)

適正な計算書類作成のため、会計ソフトの改善を

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 1件】

貸借対照表の前年度の決算数値の一部が、会計ソフトのバグにより、正しく引き継がれていない箇所があった。

- ① 敷金預り金、差入保証金、事業未払金、次期繰越活動増減差額の残高が正しく引き継がれない。
- ② 各拠点の数値の合計額が、法人単位の数値と一致しない科目がある。

■ 対応策：会計ソフトのベンダーと協議し、
会計ソフトの改善を図ってください。

⇒会計ソフトの新規導入を決定されました。

文書指摘（４）

契約に関する法人内の承認手続き

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 １件】

給食業務委託、及び清掃・洗濯業務委託に関し、法人内の意思決定書が契約業務開始後に作成されていた。

■ 対応策

契約に関する法人内の意思決定書は、必ず契約業務の開始前に作成・回付するなど、適正に行ってください。

文書指摘 (5)

賞与引当金の計上

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 1件】

貴法人においては賞与引当金の計上はされておらず、また、金額的にも重要性が乏しいとは言えない状況にある。

■ 対応策

賞与引当金を計上する初年度は、当期活動増減差額(損益)に影響を与えるため、事前に法人関係者(理事会、監事、評議員会等)へ十分説明のうえ、賞与引当金の計上を行ってください。

⇒R7年度から実施する予定と伺っています。

口頭指導（１）

経理規程・経理規程細則の見直し

■ 指摘事項の内容 【指摘件数 ６件】 **全ての法人**

法人は、適正な会計処理のため、必要な事項を経理規程に定めると共に、社会福祉法、社会福祉法人会計基準などが改正された際は、適宜変更点を、経理規程に織り込む必要がある。

■ 対応策

経理規程は過去において、改定が行われていますが、法改正等の変更があった際は、速やかに対応してください。

口頭指導 (2)

注記を記載する場所

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 3件】

「運用上の取扱い」25によると、法人全体の注記は、「事業区分 貸借対照表内訳表」(第三号第三様式)の後に記載するとされており、また、各拠点の注記は「拠点区分 貸借対照表」(第三号第四様式)の後に記載するとされているが、これに従っていなかった。

■ 対応策

次回、計算書類の作成時には、上記に従い、適切に記載してください。

口頭指導 (3)

資金収支計算書 予算欄の前期末支払資金残高

■ 指摘事項の内容 【指摘件数 3件】

- ① 貴法人が作成した資金収支計算書では、予算(A)欄の前期末支払資金残高が未入力であった。
- ② 予算(A)欄の前期末支払資金残高については、実績値が確定しているにも関わらず、見込み値を使っているため、法人全体では大きな乖離が生じている。

■ 対応策

予算(A)欄の前期末支払資金残高の入力状況を確認するとともに、実績値が確定している場合は実績値を使ってください。

口頭指導（４）

継続的な契約における更新時の見積

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 １件】

同社とは過去より継続的な契約を行っているが、合い見積は徴していない。

■ 対応策

継続的な契約の更新については、取引先である当該会社、もしくは他社から定期的に見積を入手し、価格や品質等を比較しつつ、適正な契約(更新)を行ってください。

口頭指導 (5)

保育園拠点から法人本部への資金の繰入について

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 1件】

厚労省の通知（「私立保育所に対する委託費の経理等について」、254号通知）によると、「前期末支払資金残高を財源として同一法人が運営する拠点間繰入、並びに法人本部へ運営経費に要する資金の繰入を行う場合は、あらかじめ理事会の承認を得たうえで、これを行うこと。」とされている。

しかしながら、理事会議事録には、本件が決議された記録はなかった。

■ 対応策 ⇒ 今後、繰入を行う際は、事前に（もしくは事後）理事会で決議を行ったうえで、議事録にその旨を記載してください。

口頭指導（6）

小口現金の補充時の扱い

■ 指摘事項の内容

【指摘件数 2件】

貴法人の経理規程によると、「小口現金の補充に関しては、毎月末日に支出額の清算及び主要簿への記帳を行うとともに、預金からの引き出しにより補充するものとする。」としている。しかしながら、小口現金の補充は翌月の第1週に行われている。

■ 対応策

経理規程の内容もしくは、運用方法のいずれかの見直しを行ってください。

好 事 例

1. 会計業務

会計業務につきましては、伝票及び帳票類、会計帳簿等の整備など大変良く出来ています。 (3法人)

2. 決算業務

決算業務に関しては、年々改善が図られています。今後は更に、適正に決算業務を遂行できる体制を会計事務所とともに、構築してください。 (1法人)

ご清聴ありがとうございました。

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail hojin-shido@city.ota.tokyo.jp